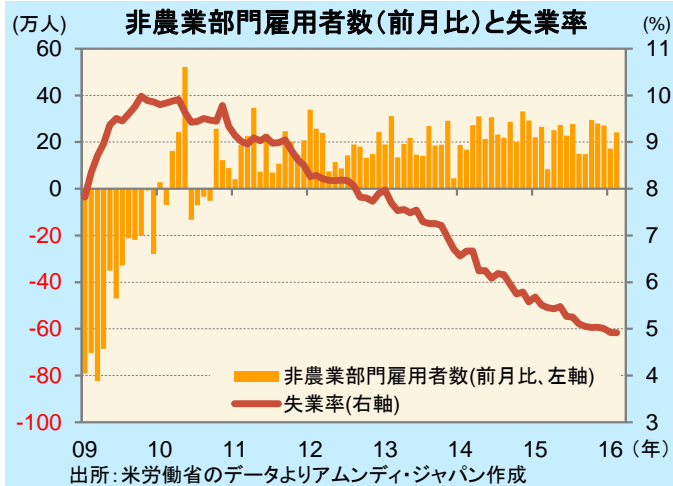


2月の雇用統計について(米国)

- ① 非農業部門雇用者数は前月比+24.2万人と順調に増加しました。一方で、賃金の伸びは鈍化しました。
- ② 人材派遣業の減少は引き続き要注意ですが、おおむね20~25万人の増加傾向は変わっていません。
- ③ 「雇用のたるみ」の改善が進み、賃金の伸び上昇がインフレ率を押し上げる流れは変わりません。

反動増を中心にサービス産業の雇用が増加

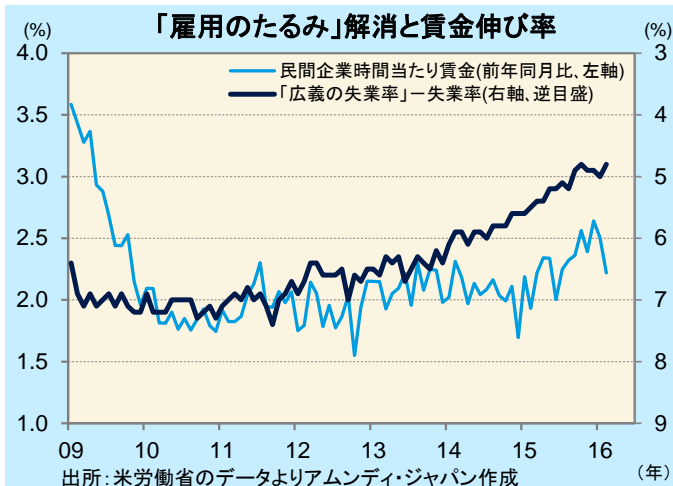
3月4日、米労働省が2月の雇用統計を発表しました。非農業部門雇用者数は前月比+24.2万人でした。1月の同+17.2万人から再び20万人超の増加ペースに戻りました。単月の動きをならずと、約1年間おおむね20~25万人の増加ペースが続いていると判断されます。また、失業率は4.9%で前月比横ばいでした。



主な業種の雇用者数の動きを見ると、製造業が5カ月ぶりに前月比減少した一方、教育サービスと州教育機関が1月のマイナスからプラスに転じるなど、サービス産業が幅広く押し上げました。なお、雇用全体の動きに対して2~3四半期先行する人材派遣業は前月比-0.98万人と2カ月連続マイナスでした。引き続き同業の動きには要注意です。ただし、マイナス幅は1月(同-2.17万人)から縮小しました。

「雇用のたるみ」解消継続、労働需給ひっ迫は変わらず

「雇用のたるみ[☆]」の解消度を示す「広義の失業率」[※]-失業率は4.8%(9.7-4.9)でした。すでに、賃金が加速しやすくなると見られる5%を下回っており、賃金の伸びが上昇してインフレ率が押し上げられる方向は変わらないと思われます。



民間企業時間当たり平均賃金は前月比-0.1%でしたが、1月に大幅に増加した(同+0.5%)反動減とみられ、一時的と思われる。また、前年同月比も+2.2%と鈍化しましたが、+2%台で上昇していく方向は変わらず、インフレ率も徐々に押し上げられていくと思われます。

※「広義の失業率」の定義
完全失業者+非労働力人口のうち就職を希望する人+経済上の理由でパートタイムで働いている人
労働力人口+非労働力人口のうち就職を希望する人

☆雇用のたるみ: FRB(米連邦準備制度理事会)が利上げを判断する際に重視している概念。たるみは英語では"slack"。長期失業者数やパートタイム労働者の割合、失業期間などが、少なくとも前回の景気後退期(07年12月~09年6月)以前に戻る展望が描ける状態になることが、たるみ解消と見られている。

当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 申込手数料

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。間接的負担には、その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が含まれます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。